

第39期決算公告

2021年6月30日

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,929,375	流動負債	2,426,299
現金及び預金	30,559	業務未払金	1,032,739
完成業務未収入金	4,169,931	短期借入金	400,000
未成業務支出金	175,903	未払金	255,044
前払費用	5,734	未払費用	131,560
未収入金	74	未払法人税等	57,442
預け金	546,168	未払消費税等	80,028
その他	1,004	未成業務受入金	49,997
		預り金	35,733
		賞与引当金	383,045
		その他	706
固定資産	1,289,273	固定負債	551,389
有形固定資産	825,959	退職給付引当金	551,389
建物	302,630		
構築物	13,647		
機械及び装置	481		
船舶	0		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	71,579	負債合計	2,977,688
土地	437,620	(純資産の部)	
		株主資本	3,240,961
		資本金	50,000
無形固定資産	6,182	利益剰余金	3,190,961
電話加入権	6,182	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	3,178,461
投資その他の資産	457,131	別途積立金	850,000
投資有価証券	6,600	繰越利益剰余金	2,328,461
長期前払費用	9,293		
繰延税金資産	413,816	純資産合計	3,240,961
その他	27,421	負債及び純資産合計	6,218,649
資産合計	6,218,649		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産……定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産

の見込額に基づき計上している。

4. 完成業務高の計上方法

完成業務高の計上は、業務契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、業務進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の業務については業務完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日) 第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。
